

令和5年11月7日～11日

日本・ベトナム外交関係樹立50周年

海外管外調査報告書



神戸市会
ベトナム訪問議員団

神戸市会ベトナム訪問団の海外視察報告書

令和5年12月1日

神戸市会議員団 団長 村野 誠一
河南 忠和
(以上、自由民主党神戸市会議員団)
伊藤 めぐみ
やの こうじ
(以上、こうべ未来市会議員団)
山本 のりかず
のまち 圭一
(以上、日本維新の会神戸市会議員団)

神戸市会ベトナム訪問議員団は11月7日よりベトナムを訪問し、ハノイ市、ハナム省、ハイフォン市並びにクアンニン省の人民委員会幹部等と神戸との交流につき意見交換を行った。先ず、7日午後、ハノイ市では渡邊在ベトナム日本国臨時代理大使を表敬訪問し、日本とベトナムとの経済協力等の現状につき説明を受けた後、グエン・ミン・ヴ外務副大臣を訪問して神戸市を含む我が国とベトナムとの友好関係や協力関係の構築につき意見交換を行った。8日午前にはハノイ日本人学校を訪問して佐藤校長と在外子女教育問題につき意見交換し、その後、EVの生産で躍進著しいビンファスト社を訪問した。同日午後にはハナム省を訪問してハナム省職業短大を視察した後でクオン・クオック・フィー・同省人民委員会委員長との意見交換談に臨んだ。9日にはハイフォン市を訪問して神戸市が長らく技術支援を行っているハイフォン港で国際コンテナ業務を行っているハイフォン・インターナショナル・コンテナ株式会社(HICT)を視察し、その後、ハイフォン市人民委員会レ・カック・ナム副委員長と意見交換を行った。10日には世界遺産ハロン湾を擁するクアンニン省のビイ・ヴァン・カン人民委員会副委員長と神戸市を含む我が国自治体とクアンニン省との将来の交流につき意見交換を行った後で11日に帰国したところ、本訪問団の海外視察報告書を以下の通り提出する。

第I部

1. 渡邊在ベトナム臨時代理大使表敬(11月7日15時半より)

(1)冒頭、村野団長より、今回は日本・ベトナム友好神戸市議員連盟6名のメンバーからなる代表団として神戸市ビジネスミッションと共にベトナムに参った、神戸市会の日本・ベトナム友好議連は4年前に結成されたものの、その後のコロナ禍でベトナムを訪問することが出来なかったが、今年が日越外交関係樹立50周年に当たることからゴン・チャー・ハ在堺ベトナム総領事の強い要望もあり初めての訪問となった、ベトナム

ム滞在中は神戸とベトナムとの今後の可能性を勉強したい旨述べた。

(2) これに対し、渡邊臨時代理大使より概略以下の説明があった。

一前任地はワシントンで日本からの訪問者が多かったが、ベトナムもこれに劣らず訪問者が多く、日越関係がこんなに緊密であるとは思っていなかった。

一ベトナムの経済はコロナ禍で落ち込んだが、ASEAN の中では成長率は高く昨年は8%の成長を達成した。成長の一つの要因は、サプライチェーンのシフト(特に製造業)により韓国、シンガポールそれに日本からの直接投資が増えたことにあるが、経済構造が輸出主導型で世界経済の発展の恩恵を受けやすいことも要因の一つ、今年4.5%から5%の成長を見込み、消費者物価も3%と経済は安定している。

一貿易構造は中国、韓国からモノを輸入し、それを加工して米国、EUに輸出するという加工型貿易構造であり(最大の輸出品は韓国サムソンの携帯電話を組み立てて年間約3億台米国に輸出)、日本との貿易については中国、米国、韓国に次いで4番目の輸出国である、中国韓国との貿易が輸入超過であるのに対し日本との貿易は輸出入がバランスしておりベトナムにとり良き貿易パートナーとなっている。米国はベトナムを地政学的な観点から日本、台湾と同様パートナーとして扱っており中国とは異なり監視対象国リストより外されている。

一在日ベトナム人は約50万人にのぼり、日本は世界で二番目にベトナム人を受け入れている国である。コロナ禍前は約10万人の技能実習生がいたが、今年末の予想は8万人から9万人程度と見込まれておりコロナ前のピークに達していない、ベトナム人は勤勉で理系が多いことから貴重であるが、ベトナム経済の成長により給料が増えたこととベトナム人技能実習生に対する一部日本企業のひどい対応がSNSで拡散され評判を落としたことで日本からドイツの方に流れている、勿論、最近の円安が直撃していることも理由の一つである。日本の地方企業がベトナム人を優遇していることがSNSで拡がることを期待している。

(3) 質疑応答

以上の渡邊臨時代理大使(以下、渡邊臨代)の説明を踏まえ、質疑応答が行われたところ次の通り。

(村野団長) 神戸に多くのベトナム人が住んでいるように、神戸がベトナム人にとり住みやすい街であることをアピールし、介護サービスなどの受け入れ条件等も改善させたい、神戸はハナム省及びハイフォン市と良好な関係にあるが、港湾関係でも人材不足が目立っており神戸に来てもらえる方策を考えていきたい。

(渡邊臨代) ハナム省にはすでに3回行った、今年8月にはINACの女子サッカーの試合があり盛り上がった。

(大畑経済観光局長)

若い方などとのスポーツ交流を深めたい、今後、神戸でもサッカー交流をやれたらと考えている。

(村野団長) ハナム省人民委員長は今年4月に神戸での投資セミナーに参加し、市長にも表敬した、今回で神戸のビジネスミッションのベトナム訪問は10回目になるが、神戸のベトナム人人材に対する期待は高い。

(渡邊臨代) 10月2日に外務省主催で Meet Japan というセミナーを開き、日本企業に集まってもらったが、ハナム省の対日誘致熱は高く、既に100以上の誘致実績があり、ハノイ、ホーチミンに次いで3番目である、日本を重視し、そのための投資環境を整備していることが大きい。日越外交関係樹立50周年記念としてハナム省で狂言を上演したが実に2万人以上のベトナム人が集まった。

(山本議員) 神戸は市立中央病院を中核とした医療産業都市として著名であるがベトナムからの医療ツーリズムの可能性をどう見ているか、ベトナムの南北で違いはあるか？

(渡邊臨代) ベトナムの医療事情としては拠点病院を中核とした大都市に集中しており、地方の医療レベルが低いことから中心都市に流れてくる傾向が大、富裕層については日本の病院に対する需要があると考え、ただ最近、日本の病院も富裕層をターゲットとしてベトナムに進出している。

(のまち議員) ベトナムは2019年にTPPに加入し、貿易のメリットを享受しているが今後の見通しはどうか？また、ベトナム人材は中国や韓国に流れているのか？

(渡邊臨代) ベトナムはFTA(自由貿易取り決め)を貿易政策に組み入れて発展政策をとっており、徐々に成果が出ている。中国は最大の貿易国であるが人材の流出先ではない、韓国は人事の流入を制限していることから2000人から4000人程度の増加にとどまっている、日本は6万人、台湾へは5万人の流出があるが、最近の流出先は給料の高いオーストラリアである、日本の場合は減少のスパイラル現象で減少しており、ベトナムからインドネシアにシフトしている。

(村野団長) ベトナム実習生の給料が本国で搾取されているとの情報もあるが実情如何。

(渡邊臨代) ベトナム実習生の送り出し機関への介入がないので実情は不明であるが、日本への派遣数が減っているのでベトナム政府も懸念しており、日本政府も見直しを進めている。JICAでは情報をいきわたらせるために、直接、プラットフォームに情報をインプットしている。



在ベトナム日本国大使館渡邊臨時大使表敬

ベトナム外務省グエン・ミン・ヴ副大臣表敬（7日16時半より）

（1）冒頭、ヴ副大臣より、神戸市会ベトナム訪問団のベトナム訪問を歓迎する、1995年の阪神大震災の際には日本の状況をつぶさに見たが、日本人が一体となって困難に立ち向かっている姿に感動した、神戸を含む日本の方々のベトナム訪問を歓迎する、今回、貴訪問団はベトナム各地を訪問されると聞いているがベトナム外務省としてはいかな

る支援も惜しまないので要望があればご教示いただきたい、また、今回のベトナム訪問は先般の秋篠宮ご夫妻のベトナムご訪問の一環として受け止めている、貴代表团には自民党のみならず他の党の代表も参加されているのはベトナムに対する党派を超えた関心の現れであると認識している旨述べた。

これに対し、村野団長より、温かい歓迎の言葉に感謝する、神戸はベトナムとの関係の強化に力を入れており、他の自治体に先駆けて神戸市会に日越友好議連を発足させた、市会全体のベトナムへの関心も高く 65 名中 36 名が日越友好議連に参加している、本日は大畑経済観光局長も同席している、阪神大震災に改めて哀悼の意を表していただき感謝する、神戸はハイフォン市やハナム省と良好な関係を続けているほか、神戸には八千人強のベトナム人が暮らし日越交流の懸け橋となっている、神戸市は中心部の三宮の再開発にも力を入れている、話は変わるが、2030 年には神戸空港が国際化され、2025 年には国際チャーター便の就航が可能となる、日越友好神戸市会議員連盟としては最初のチャーター便を貴国との間で就航させ、また、定期便の就航も期待しているところ、是非とも貴国政府の支援を要望したい旨述べた。

(2) これに対し、ヴ副大臣は、神戸とベトナムとの関係並びに神戸の発展計画に関する情報提供に感謝する、神戸市会の半数以上が日越友好神戸市会議連に参加されているとの話には感激した、ベトナムの代表的な都市であるハナム省とハイフォン市を訪問されると聞いたが、これらの都市・省は神戸市とも類似点が多く、神戸市との協力の余地も大であると考え、ベトナムは日本との外交関係を重視しており、ODA 供与では第一位であり、人材派遣校としては第二位、貿易では第四位のパートナー国である。両国民の間には親近感が強く、また国民の性格も情を重んずる点で共通しており両国友好の基盤となっている、先般の秋篠宮ご夫妻の御訪越の際はベトナムへの支援を強化するとの言葉を頂いた、紀元 16 世紀には日本人はベトナムで日本人街を開いた経緯があり、20 世紀になってからはベトナムの若手が日本留学を通じて学び、ここ 50 年間で日越関係はかつてないレベルに発展しているが、これも両国間の努力のたまものである、近く、ベトナムの国家主席が訪日する予定となっているが日越関係もこれによりかつてないレベルに引き上げられる、今後ともハナム省とハイフォン市への協力のレベルを引き上げて頂きたい、特に、ベトナムの工業化への支援とハイテク企業の投資に期待する、ベトナムには若い人材が豊富にある、また、農業分野での協力も期待しているところで日本からの質の高い農産物の輸入も促進したい、労働分野と人的交流についても協力を期待しており留学生や労働者の受け入れについても協力いただきたい、ベトナム政府としては今後とも地方の経済発展につなげていきたいと考えている。神戸市は観光にも注力していると聞いているが、直行便が就航できればさらに観光が活発化すると考える、日越友好神戸市会議連の方々には神戸市とベトナム各地との交流に力添えいただきたく、在大阪総領事館への協力にも感謝すると述べた。

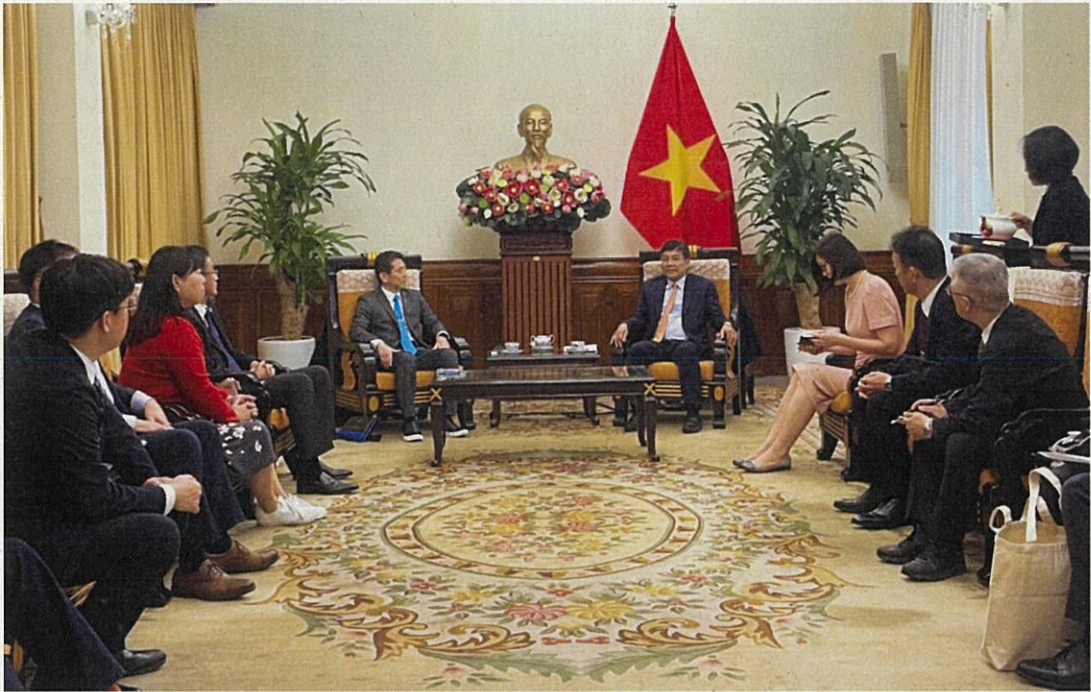
村野団長よりは、改めてゴン・チー・ハ総領事の協力に感謝を表明したいとしつつ、今

後ともコミュニケーションを図りながら神戸とベトナムとの交流を図りたい、ベトナムの方はゴルフがお好きと伺っているところ神戸にはゴルフ場が多く、ゴルフと有馬温泉を楽しんでいただきたい、神戸在留ベトナム人の支援については友好議連としてもしっかり進めていきたい、渡邊臨代よりは円安やベトナム実習生の受け入れに当たっての問題点を伺ったが、神戸でベトナムの若い方が働けるような労働環境作りに努めるのでベトナム政府の協力をお願いしたい旨応答した。

(3) 同行した大畑経済環境局長よりは、自分は神戸企業の海外進出を支援する立場にあり、神戸市ビジネスミッションのベトナムへの派遣は今回で10回目となる、製造業や販売業が中心であったが、今回は優秀な人材の確保も大きなテーマとなっている、ベトナム政府には神戸経済とベトナム経済の深い関係にご理解いただき感謝する、日本企業向け工業団地の造成や優遇措置に関する MoU あるいは進出しやすい環境の整備をやっていただいております、これからもベトナムへの企業進出をしっかりサポートしていきたい、ベトナムと神戸空港との間の直行便が実現すれば双方の観光促進につながる、今後ともビジネス、文化交流の促進にご支援いただきたい旨述べた。

これに対し、ヴ副大臣よりは、ベトナムと日本をつなぐ観光促進に賛成する、現在、ベトナムと日本との間が往来しやすくなっているが、日本の高齢層にもベトナムに来ていただきベトナムを旅行していただきたい、日本の老人ホームにベトナム行きの旅を企画していただきたいと考えている。

(4) 最後に、村野団長より、今回は日越外交関係樹立50周年の機会に貴国を訪問した次第であるが、今後は貴国への訪問を2回、3回と重ねて関係を深めながら交流を促進したいと考えている旨述べ、ヴ副大臣よりは日越友好神戸市会議連のベトナム訪問に感謝する、今回の訪問をスタートとして、今後、頻繁にご来訪いただき神戸とベトナムの交流を深めて頂くとともにベトナム訪問の成功を期待すると述べた。



ベトナム外務省ヴ・副外務大臣表敬

2. 神戸市ビジネスミッション訪問団結団式（7日19時より）

神戸市会ベトナム訪問団はハノイ市内レストランで開催された神戸市ビジネス訪問団の結団式に参加し、ミッション団参加企業や現地進出企業関係者並びに神戸とのつながりの深いベトナム人関係者との交流を行った。



神戸市ミッション団結団式にて

3. ハノイ日本人学校訪問（8日9時より）

ベトナムでの在外子女教育の現場視察と問題点の聴取のためハノイ日本人学校を訪問して佐藤校長や事務局長と意見交換したところ次の通り（なお、面会時間が1時間と限られていたため、やの議員より事前に同校に下記質問状を送付し、右質問に答える形で説明があった）。

- (1) 冒頭、事務局長よりハノイ日本人学校の沿革等を含め以下の説明があった。
- (イ) 元々、ハノイにあった大使館付属補習校を1996年に日本人学校として創立し、10年前に現在の校舎に移転、当初9人であった生徒も現在では小・中学生併せて500名以上となっている、コロナ禍で一時は生徒数も400名にまで落ち込んだが現在は元に戻った、アジアの日本人学校でコロナ禍前の生徒数に回復したのはハノイ日本人学校だけである、アジアの中でハノイ日本人学校はバンコックとジャカルタに次ぐ規模であり、大規模校とされている、職員数の内訳は小学生担当が28名、中学生担当が8名、カウンセラーが1名である、英語（8名）とベトナム語（1名）も教えており、事務職員は計9名（日本人2名、ベトナム人7名）である、ハノイ日本人学校の運営主体は理事会である、学費については入学金800ドル、授業料440ドルとなっている、学校としての特徴は少人数教育と外国語の授業を行っていること、それに現地校との交流を行っており現地校と一緒に運動会などもやっている、また、宿泊体験教育も行っている、ICT教育として3年生以上にはPCを貸与している。クラブ活動はなく、週一回、体育の授業をやっている、生徒は15時半にバスで下校し、職員の勤務体制は16時半までとなっている、40名の教師の内、文部省派遣教員は22名で海外子女財団の派遣が18名である、外務省よりは教員謝金の一部と警備費（カメラ

設置等)を支給頂いている、進出企業で構成される商工会議所よりは理事の派遣、図書の寄贈、工場見学への招待などを頂いている、今後、法人企業数も毎年6%から10%増える見込みで、5年後には生徒数も700名ぐらいに増える。と予想しており、今後の課題は校舎を増設するか他の地域に移転するかを決めなければならない点である。

- (ロ) 発達障害児童の数が増えており、これへの対応が必要であることは認識しているが、学校の運営上、教育の質を落とすことから入学を断っているのが現状である、教職員のレベルの向上の問題については、教職志望者が減っていることから国内での職場環境の改善をお願いしたい。

- (2) 以上の事務局長の説明に加え、佐藤校長より以下の補足説明があった。

宿泊教育については自然や文化との触れ合いに重点を置いており、外国語教育と現地校との交流を大事にしている、副担任制をとって教師への支援を行うサポート体制を敷いている、給食サービスは行っていない、教員には17時半までに帰宅するよう懇願している、20代の教員が60%を占めておりレベルの向上が課題である、やる気はあるがスキルが不足しているという問題があり、来年度からは教科担任制に変更し、小学校の先生が中学校の先生からスキルを学べるようにしたいと考えている

- (3) 質疑応答

- (イ) やの議員：教員の早期下校を促しているとの説明があったが若い教員が自宅に課題等を持ち帰ってやっているのではないか。安全対策として教室にも監視カメラを設置している由であるがその効果と保護者の反応如何。教員の採用に当たって面接を行っている由であるが、教員に関しどのような感想を持っているか。

校長・事務局長：15時45分から16時半までの間を教材研究に充てて時間を確保している。教員の持ちコマ数を20に限定して勤務中に課題をこなせるように配慮している。中学校の先生にリーダーとなってもらい若い教員のレベルの向上を図っている。監視カメラについての保護者からの不満はない。毎年、夏と冬の年2回面接を行っているが、やる気のある教員が少ない。

- (ロ) 山本議員：子供の運動不足ということにつき保護者の要望はないのか。男子・女子生徒それぞれに人気のスポーツが違うと思うが、いかなる場所でやっているのか。

校長・事務局長：サッカー、バドミントンの人気が高く、バスケットについてはあまり人気がない。体育館で男女一緒にやったり小学生から中学生までの混合でやっているケースもある。土・日に学校外で野球はやっているが生徒はやっていない。

- (ハ) のまち議員：転校生に対する特別のフォローは行っているか。

事務局長： 特別なフォローはやっていないが、トラブルがあったとは聞いていない。



ハノイ日本人学校訪問

4. ビンファスト社訪問 (9日 11時より)

(1) 冒頭、村野団長より、今年が日越外交関係樹立 50 周年という記念すべき年であることから日越友好神戸市会議員連盟のメンバーからなる神戸市会ベトナム訪問団としてベト

ナムを訪問したもので、貴社（ビンファスト社）については世界がEVにシフトする中で飛躍的な発展を遂げていることから是非とも貴社の今後の戦略をお伺いするために訪問させて頂いた、企業秘密があることは十分承知しているが事前に送付した質問状を中心に質問させていただきたい旨述べ、団員5名並びに大畑経済観光局長と河上神戸市観光局部長を紹介した。

この後、ビンファスト社長秘書長補佐は、EV工場の視察を希望されたと聞いているが都合がつかなかったため今回はビングループを含むビンファスト社の紹介ビデオを見て頂いた上で質疑に応じたい旨述べた。ビンファスト社の紹介ビデオの内容は、(イ)ビンファストグループは社会貢献を行うという目的で設立されており、活動の内容も住宅、レジャー、EV生産、病院経営それに大学経営という多岐にわたっており、今や、グループ全体の生産はベトナムGDPの2パーセントを占めるまでになっており、ベトナム最大の企業グループである。(ロ)その中でビンファスト社はEVの生産に特化し、今では米国、カナダ、ドイツ、オランダなどに展開する世界のリーディングカンパニーの一つとなっている、現在、年産30万台の生産可能な工場を持ち3モデルを生産している、その生産、デザイン技術の多くはドイツ企業に負っており、ヨーロッパの技術基準を満たしている、生産工場では韓国、スウェーデン、オーストリアの機械を使いオートメーション化による生産効率の向上を図っており、バッテリー生産のオートメーション化率は70%を達成している、会社のモットーは安全、サービス、スマート化の3つである、来年には米国ノースカロライナ州で年産15万台規模のEV生産工場が稼働する予定。(ハ)当社は大気脱炭素化を図るためEVバスの生産も行っており、開発から販売までの工程は18か月と非常に短期間で需要に応えることが出来、現在、年間7.5万台の生産能力がある。

(2)この後、ビンファスト社側より事前に提出していた当方の質問に応えたいとして以下の回答があった(カッコ内は当方質問)。

- ①(ビングループがEV生産に着目した理由)ビングループ会長は貢献できる事であれば何でもやるべきとの立場を明らかにしており、2050年のカーボンゼロ目標に貢献したいと考えたからである。グリーン電力が増えればEVはこの目標にもっと貢献できよう。
- ②(EV生産の課題)バッテリーの安全性確保と長行続化に最新技術を取り入れた安全な運転の確保の2つが課題である。
- ③(バッテリーは自社生産か輸入か)EV生産の工程短縮化のため韓国とスウェーデンそれに中国から輸入している。もちろん、自社生産も始めている。
- ④(ビンファスト社が重要視する市場如何)ビデオでも示した通り米国市場を最重要視しているが、その次はインドになると考えている(インドについては既に200万USドルの投資を発表済み)。ビンファスト社としては一つの市場にのみ集中することは考えておらず複数の進出することを考えているが、どこの国に進出するかは受け入れ国の優遇策如何ということとなる。
- ⑤(米国市場の問題点如何)米国やEU市場でのEVに対する需要が強いことから進出した

経緯があるが、企業側にすれば米国や EU で要求される技術基準が高いので他の国の進出がやりやすいというメリットがある。

⑥（日本市場への進出計画如何）トヨタを高く評価しており同社から学びたい。国からの協力要請があり、協力できる販売網があれば日本にも進出したい。

（3）質疑応答（Eバス等）

（山本議員）ベトナムでのEVの販売状況と将来の見通しがあればご教示いただきたい。

（ビンファスト社）販売状況や見通しは公表できないが3モデルのうち1モデルについては1か月1000台以上売れており、韓国の人気乗用車「サンタフェ」とほぼ同数である。因みに、日本ではEバス導入計画があるか承知したい。ビンファスト社では主としてEUとシンガポールに輸出しているが、これらの市場で要求される基準は高い。

（山本議員）東京都をはじめ一部自治体でEバス導入計画がある。

（村野団長）神戸市については具体的な導入計画はないが、導入すべきとの声がある、神戸市バスのカラーがビンファスト社のEバスのカラーが同じでグリーンであり親しみを感じる、導入するにしても個人的には中国からではなく、友好国であるベトナムより導入すべきと考えるが、ちなみに、Eバス一台当たりには要する費用を知りたい。

（ビンファスト社）一台当たり8億ドン（5千万円から12億ドン（7千万円）を想定している。

以上の質疑応答の後、最後に、大畑経済観光局長より、神戸市には海外からの進出企業に対する手厚いサポートプログラムがあり家賃補助や税の軽減措置を講じている。事業拠点や事務所の設立にあたっては是非とも神戸への進出についてもご検討いただきたいとの要請を行い、ビンファスト社との懇談を終了した。



ビンファスト社のEVについて説明を受ける



ビンファスト社秘書長補佐と

6. ハナム省職業短大訪問（8日15時半より）

ハナム省職業短大は海外に派遣されるベトナム人実習生を育成する教育機関であり、今回のベトナム訪問の目的の一つがいかに優秀なベトナム人実習生を神戸の企業のために確保出来るかということであったところから、神戸市ビジネスミッション団と共に同校を視察し、短大校長より職業訓練の内容などにつきビデオ放映による説明を受けた。校長の説明によれば、同校は実践的な職業教育を提供しており、その内容もIT、経営管理、制御エンジニアリング、オートメーション、ホテル・観光等多くの専攻に分かれ15歳からの入学が可能で現在は3000名以上が在籍しているとのことであった。

村野団長よりは、初めにハナム省と神戸市との間の緊密な協力関係に言及し、人材育成と受け入れの面でも協力していくことを述べるとともに、同校校長との質疑応答の場面では、同校の日本企業への就職動向と神戸市での働きやすい環境整備に向けての課題や要望はあるか照会したところ、同校校長よりは日本企業に雇用された人数のデータはないが神戸に出来るだけ多くの学生を派遣したいので宜しく願いたいとの要望が表明された。

その後、訪問団一行は職業短大での溶接の安全性に関する授業の見学を行い、ベトナム人学生の真剣な学びの姿に触れた。



ハナム省職業短大よりの説明会

7、ハナム省チュオン・クオック・フィー人民委員会委員長(ハナム省知事)との会談(8日16時15より)

(1) 神戸市ビジネスミッション団と共にフィー人民委員会委員長との会談を行った。

冒頭、フィー委員長より以下の発言があった。

- (イ) 今年は日越外交関係樹立 50 周年記念に当たり、この間、両国間の関係発展もあり貿易量は 5.8 倍の増加を見た。
- (ロ) ハナム省は人材育成と投資環境の整備に努めており、また、ハノイに近く交通アクセスが優れている、このため日本からの投資案件が 120 件、投資総額が 20 億米ドルとなった、代表的な投資はバイクのホンダである。
- (ハ) 兵庫県・神戸市との関係も深く、訪日した際に神戸でセミナーを主催した、今後とも兵庫県・神戸市との関係を発展させたい、もっぱら日系企業の誘致のために造成したドンバン工業団地には既に 100 社の日系企業が入っている。
- (ニ) 人材育成面での協力を通じベトナム研修生の日本への派遣を進めたい。
- (ホ) 今年 4 月、INAC 女子サッカーチームをハナム省に派遣していただきベトナム女子サッカーとの交流試合で盛り上がった、また、著名な狂言の上演も実現できたところであり、神戸市とは、今後、観光、文化・スポーツ面での相互交流を進めたい。

(2) これに対し、村野団長より以下を発言した。

(イ) 神戸市会の日本・ベトナム友好議連は 4 年前に他の自治体に先駆けて設立されたも

ので、神戸市会議員の過半数以上が加入している。

- (ロ) ハナム省が実施している日系企業に対する優遇策を評価する。
- (ハ) 神戸空港は2030年には国際化されるが、ベトナムとの定期便の就航を実現したい。
- (ニ) ハナム省職業短大校長より人材育成教育について聞いたが、神戸市も就職先に加えて頂きたく、神戸市での就職や勉学等については市会としても支援していきたい。
- (ホ) 日越外交関係樹立50周年記念を契機にハナム省と神戸市との関係並びに日越両国関係の発展を期待する。



ハナム省人民委員会フィー委員長（知事）との意見交換会

(3) ハナム省人民委員会委員長（知事）歓迎会（8日19時より）

以上の会談に引き続き、フィー・ハナム省人民委員会委員長主宰の歓迎会が開催され、同委員長より、今年、兵庫県と神戸市を訪問したところであり、神戸については特に親しみを感じている、神戸市のハナム省に対する人材育成へのサポートに感謝する、本日はハノイで国レベルの会合があったが神戸市からの代表団受け入れのために予定を繰り上げてハナム省に帰って来たとの挨拶があった。これに対し、河南副議長よりベトナム訪問団を代表してフィー・ハナム省人民委員長に対し神戸市会ベトナム訪問団の受け入れに謝意を表明するとともに、日越両国関係は極めて良好であり、今年7月のG7広島サミットにはベトナム・ファム・ミン・チン首相が招待国代表として参加し、岸田首相とも首脳会談を行い両国間の友好関係の確認が行われた、また、最近、10月にベトナム海上警察の巡視船が神戸港に来航し、第9管区海上保安部との交流を行った、国と国との友好関係はもちろん基本であるが、その上に自治体間同士の交流が無ければ二国間の関係は実を結ばない、神戸市はベトナムと幅広い提携・協力関係にあり、今後とも神戸とハナム省との交流を深めたい旨述べた。



ハナム省フイー人民委員長主催歓迎会での挨拶

8、ハイフォン市人民委員会レ・カック・ナム副委員長（副市長）表敬（9日10時半より）

（1）始めに、ナム副委員長より以下の発言があった。

（イ）ハイフォン市は人口220万人で、ハノイ市との距離も100kmと近く、航空、鉄道、海・水路という交通手段があり交通至便の地である。

（ロ）ハイフォン市は神戸市を含む日本及び韓国との関係が深く、ハイフォン市には日・韓企業の投資が盛んで、114のプロジェクトに参加いただき外国からの累積投資額は710億ドルに上っている。また、学校では日本語を教えているほか、市のTV放送局では日本語講座を放送している。

（ハ）ハイフォン市の経済成長率は今年9月までで前年比12.3%伸び、投資額も109兆ドンに上った。港湾の貨物取扱量も2022年には115百万トンに上り、外国からの投資も今年9月までで35億米ドルであった。

（ニ）神戸市とハイフォン市は国際港湾都市であるとともに空港も有し、共通点が多く更に関係を強化したい。ハイフォン市としては国際空港を有しているため日本各地とチャーター便で結びたい。現在、ハイフォン空港と韓国仁川（インチョン）空港との間で直行便を就航させている。神戸市とは現在港湾で協力関係にあるが、物流、投資、観光促進の面で協力できる。医療、教育分野での協力も期待する。医療短大及び医大もあるので神戸市に看護師を派遣して就職させたい。日本語については教師を派遣していただきハイフォン市の学校で教えて頂きたい。

（2）次に、村野団長より以下を述べた。

(イ) 神戸市会は4年前に全国の自治体に先駆けて日本・ベトナム友好議連を発足させた、市会65名のうち半数以上の36名が参加し、活動している、このことは神戸市会がそれだけベトナムに関心が深いということを示している。

(ロ) 今回は神戸市会の代表団としては初めてのベトナム訪問ということになるが、人々の活動を見てベトナムがアジアの中で、今後、発展すると確信した。

(ハ) 神戸市・神戸港とハイフォン市・ハイフォン港は2013年に貴市人民委員長が当時の矢田市長を訪問されて以来、ずっと友好・協力関係を継続している、神戸市は港とともに発展して来たが、ハイフォン市も同様にハイフォン港の発展がハイフォン市の発展につながると思う。

(ニ) ハイフォン港の拡張については午後に視察を行うこととしているが、ハイフォン港と神戸港とは相互互恵関係にある。

(ホ) 今年は日越外交50周年ということであるが、これを機に更に日越関係及びハイフォン市と神戸市の相互の関係を発展させたい。

(3) これに対し、ナム副委員長は現在の200メートル先の港湾の水深は7.2メートルで大型船が利用を回避する傾向にあった、このため人民委員会は港湾を1.5Km先のラクフェに移動させることとした、水深も14メートルあり大型船にも対応できる、現在の2つの港湾の能力は昨年で1.15億トンであるが、古い港湾は、今後、公園や新都市の建設用を使う予定であると説明した。



ハイフォン市ナム副市長と意見交換



ハイフォン市ナム人民委員会副委員長と

9. ハイフォン・インターナショナル・コンテナターミナル株式会社（HICT）訪問（9日14時半より）

- (1) 最初に栗田 HITC 社社長より H I T C が運用するコンテナターミナルや最近のコンテナ船の動向並びにハイフォン港の状況につき以下の説明があった。
- (イ) HITC は日本の ODA を活用した最初の PPP（官民パートナーシップ）としてスタートしたもので 2017 年に掘削に着工し、2018 年に完成した。自分は HITC の設立当初から係り、2018 年に社長として赴任した。現在ではコンテナが荷役の中心で、タンカーやバラ積み船で運ぶようなものを除きほとんどの品物をコンテナで輸送している。そのメリットは天候に左右されない、損傷が少ないというものである。コンテナのサイズも大型化し、現在はハイキューブと呼ばれる長さ 40 フィート、高さ 9.6 フィート、間口 8 フィートのコンテナが主流である。コンテナ船も大型化し、かつては 2000TU が普通であったが現在では世界最大級で 2 万 4 千 TU までになっている（2000TU とは 20 フィートのコンテナが 2000 個積める船のこと）。コンテナターミナル会社は荷物を輸送する船舶会社との営業で成り立っている。
- (ロ) ベトナムの最近の経済は右肩上がりとなっているが、これは 2000 年代初めのドイモイ政策と外資の誘致並びに FTA（自由貿易取り決め）を活用しての輸出優遇政策によるもので、2022 年のベトナム全ての港のコンテナの輸送量は 2000 万 TU に達し日本のコンテナ総量に匹敵するまでになっている。ベトナム南部の港の扱い量は全体の 2/3 を、北部の港が 1/3 を占めている。
- (ハ) HITC のコンテナターミナルはハイフォン港の水深が浅かったことから日本の ODA を活用して沖合の Lach Huyen 地区で造成したもので、初めはベトナム国有ターミナル企業イナ社と伊藤忠商事それに商船三井と日本郵船の参加を得て出発した

が、現在はイナ社の代わりにベトナム最大のターミナル運用会社サイゴンニューポート社が入り、伊藤忠が中心となっている。水深は14mあり、HITCの年間取扱高は118万TUでハイフォン港ではNo.1である。構内にはアウトリーチ65mのガントリークレーン6基と24台のヤードトランスファークレーンを中心に空コンテナを運ぶクレーン等からなっているが、2年後にはガントリークレーン2基を増設したい(65mのガントリークレーンは日本では横浜港南本牧の5機しかない)。搬入・搬出の混雑防止のため最先端のITを駆使している。最大の問題は港が河口にあるため浚渫をしないと水深が一気に低下することである。開港時の水深が16mあったが、コロナ禍の最中で放置していたところ10mを切るまで悪化し、大型船の入港が出来なくなった。昨年浚渫を行い現在は14mまで回復している。

- (二) ベトナムの港全体で見れば輸出入がバランスしているが、中・韓との間のみ輸入が大きく上回るため空のコンテナを運ぶ不便がある。ASEAN地域からの対米輸出の内、ベトナム全体で9%、ハイフォン港だけで3%を占めている。ベトナム全体のコンテナの搬出入の11%を占めている。今後のハイフォン港の見通しとしては、4つのターミナルが完成し、全長が3.3kmとなる、その後は次に完成予定のターミナルを自由貿易ゾーンとする予定もある、全てが完成すれば更に520万TU程の能力増となる。世界全体のウルトラガントリークレーンや大型新造船の発注の伸びに鑑みれば、今後、世界の港はさらに大型化(特に北米が顕著)することが予想される。ハイフォン港は2021年の統計では世界で25位か26位であるが、北ベトナムの今後の工業集積と港の能力の拡張に鑑みれば今後ともこの地位は維持するものと見ている。

(2) 質疑応答

以上の栗田社長の説明の後、以下の質疑応答が行われた。

(山本議員) 神戸港のコンテナ輸送量は2020年の開港150周年にやっと淡路・阪神大震災前のピークであった290万TUを越えた、当局の集荷努力や国との協力、コンバスの運用あるいは水深の拡張などによる成果であるが、それでもコンテナトラックの渋滞が絶えないなどという問題がある、神戸港の復活を図るためにはICTなども活用しながらどうすればいいと考えるか。2013年に神戸港とハイフォン港の相互協力協定が結ばれた。今後のベトナムの経済発展と歩調を合わせた両港の互換的な発展が望ましいが、どう考えるか。

(栗田社長) 過去10年間、日本のコンテナ輸送量は殆ど伸びていない。日本の企業が海外に生産拠点を移転したからである。量より質と言うが、コンテナ会社の場合は二酸化炭素の50%削減に取り組み、港湾においても同じような取り組みを行っているところ、神戸港においてもカーボンニュートラル化に取り組むのがいいのではないか。この点、ベトナムの港は遅れており、港の混雑で時間が浪費されている。量は同じでも時間とエネルギーのロスを少なく出来ればいいわけで、今ある港に大型クレーン等を入れれば良くなる

というものでもない、神戸港の混雑解消については質を改善すれば量は同じでも運搬等に要する時間が短縮される、要するに身の丈に合ったベストプラクティスを目指すべきではないか。世界最大級の2万2千TUのコンテナ船が入港できるかどうかより、どうしたら施設を活用できるかを考えるべきと思う。

(伊藤議員) 集荷を増やすためにインセンティブを増やすべきとの意見があるがどう考えるか。

(栗田社長) インセンティブにはほとんど効果がない。円安で日本の港のコストが相当安くなっているからである。むしろ、内航船フィーダーで改善できる点がある、最近、国交省が神戸港当局に示したように内航船との接続を増やす方向で取り組むべきではないか。

(村野団長) ベトナムの港湾労働者がひっ迫すると聞いているが如何？港湾の自動化については何処までやるべきか。

(栗田社長) ベトナムの場合は日本と異なり若年層の労働者が多いが、今後、港の拡張が進めばクレーン要員の需要が拡大する、他方でリモートシステムが進めば人員が1/3に減るともいわれているが、中長期的には労働不足が顕在化すると考える。ベトナムと日本の雇用形態の違いも考える必要がある、日本とは異なり、ベトナムでは作業会社とコンテナターミナル会社が一体で雇用している。

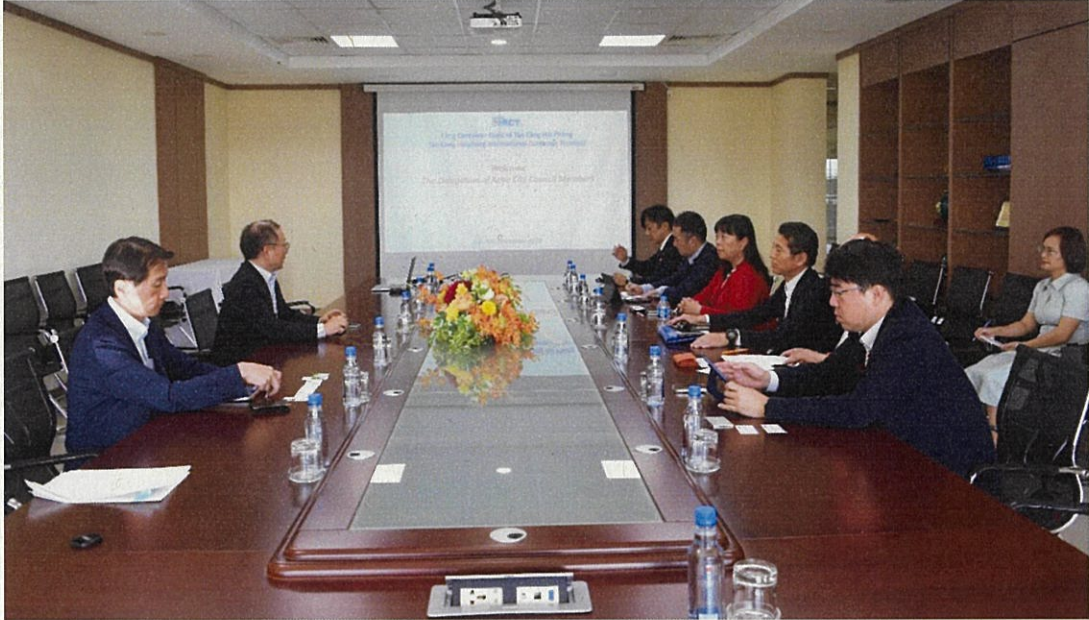
港湾の自動化については部門別に考えるのがいい。クレーンの遠隔操作については自動化すれば作業が早く的確になるが、他方、トラックについては人間が運転する方がいいとの見方もある。但し、AI等の技術進歩を考慮する必要がある、例えば、名古屋港ではこれまでと全く異なる自動システムにより効率が格段に良くなったという例もある。

(やの議員) ハイフォン港の埋め立てについては大量の土砂が必要となると考えるが、どのような技術を使っているのか。

(栗田社長) 基本的には浚渫土砂を使う、地面が現れた時点で山の土を入れて地盤改良を行っている。ベトナムはオランダやベルギーの会社と組んで彼らの国土拡張技術を活用している。

(のまち議員) 神戸では六甲アイランドの埋め立てで10年後、20年後にやっと45フィーダーのコンテナヤードができることとなっているが、今後の動向をどう考えているか。

(副社長) 10年前は20フィーダーのコンテナが普通であったが、ここでの現在の20フィーダーのコンテナと40フィーダーのコンテナの比率は1対5である、運送トラックの制限等はあるが、今後、40フィーダーのコンテナが確実に増えていくとの前提で進めていく必要があると考える。



ハイフォン国際コンテナターミナル社訪問（栗田社長と意見交換）

(3) この後、訪問団は栗田社長の案内でコンテナターミナルの現地視察を行った。



ハイフォン港視察

10、クアンニン省人民委員会ブイ・ヴァン・カン副委員長表敬（10日10時半より）

当初、クアンニン省に世界的に著名な世界遺産があることからその観光促進と環境保全策につき調査するためにクアンニン省環境担当委員への訪問を申し込んでいたが、先方より神戸との経済や観光の交流について話し合いたいということで、急遽、議題が変更された。

(1) 冒頭、カン副委員長より、日越外交関係樹立50周年の機会に訪越されたことを歓迎

する、日本との交流は北海道と静岡県を中心に行っており、最近、北海道イベントを開催しクアンニン省の人々が日本文化を知る機会となった、また、毎年、農業発展セミナーを開催し農林大臣も出席して梅・桜祭りを開催している、クアンニン省の経済状況は良好で最近では毎年 10%強の成長率を実現し、今年の一人当たり GDP も約 9,000 ドルになると予想、日本は貿易相手国としては 2 位で、輸出品目としては洋服、電気製品、工作物、木材等が、輸入品としては化学製品、生活用品のほかベトナム人の好きな日本製品がある、クアンニン省では現在 112 の経済プロジェクトがあるが日本企業の参加はこのうち 6 プロジェクトに過ぎず、今回の訪問を通じ神戸の民間企業に参加を懇請して頂きたいと述べた。

- (2) これに対し、訪問団を代表して伊藤議員より、日本・ベトナム友好神戸市会議員連盟は 4 年前に日本の中では他の自治体に先駆けて結成され市会議員の半数以上が参加している、これまでコロナ禍で訪問できなかったが、今回、日越外交関係樹立 50 周年を機にメンバー 6 人でベトナムを訪問した、神戸は日本有数の美しい街で、神戸ビーフなど食べ物もおいしく世界中から観光客が来ている、神戸には 8000 人余りのベトナム人が住み日本人とも良好な関係を築いている、今回は神戸市のビジネスミッションと一緒に訪越し、ハノイ、ハナム省、ハイフォン市を訪問したところで本日は訪越 4 日目となる、神戸空港とベトナムとの間で 2025 年より国際チャーター便を、2030 年には国際定期便を就航させてもっと交流を活性化したい、今回、ハロン湾の視察を希望しているが、日本のベトナムへの関心は大であり、今後は経済、観光、教育の分野で交流を活性化させたい旨述べた。
- (3) 以上に対し、カン副委員長より、神戸の紹介を多とする、クアンニン省と神戸との交流について意見をお伺いしたい旨述べたところ、村野団長より、神戸市はハナム省とハイフォン市と協力関係にある、伊藤議員はハロン湾視察に言及したが日本人のベトナムに対する関心は高い、2030 年には神戸空港が国際化され定期便の就航が予定されているが企業関係者や観光客の増加を期待する、日越外交関係樹立 50 周年をもって神戸とクアンニン省との友好関係のきっかけとしたい旨応答した。なお、カン副委員長は神戸空港の国際化に関連してクアンニン省の国際空港と神戸空港との間の定期便就航実現についても強い意欲を示した。



クアンニン省人民委員会副委員長（副知事）と

- (4) 訪問団はこの後、世界遺産ハロン湾の波止場等の施設や環境保全の現状等について視察した。

第II部 参加議員の所感

1. 村野団長

- (イ) 今年が日越外交関係樹立 50 周年の節目に当たり、かつ、ゴン・チー・ハー在大阪ベトナム総領事の強い勧めもあり、日本・ベトナム友好神戸市議員連盟加入議員 5 名と共に 11 月 7 日より 11 日までベトナムを訪問した。コロナ禍で希薄となったベトナムとの関係を改めて確認するとともに伸長著しいベトナムとの新たな可能性を発見し、その上に立って今後の神戸とベトナムとの関係を展望することが今回のベトナム訪問の目的であったが、今次ベトナム訪問を通じて、この所期の目的を達成するとともに、将来の神戸とベトナムとの協力関係の基盤を構築出来た。特に、共産圏では政治の果たす役割が大きくベトナムでもこの例外ではないところ、神戸市がこれまで進めてきたベトナム各地との協力関係に政治的な支援を行ったという意味でも有意義であったと考える。
- (ロ) 27 年前の学生時代にバックパッカーとしてホーチミン市を訪問したことがあるが、街には若い人々のバイクで通勤・通学する姿に溢れ活気に満ちていた。交通渋滞がさらに悪化しているようにも見えたが、ベトナムの最近の経済の活況を反映したものと見受けられた。また、当時と比べ、EV の生産を行っているビンファスト社の電気自動車やそれを利用したのタクシーサービスが展開する姿がハノイなどの大都市で多く見られ、新しいベトナムの姿とその可能性を垣間見る思いがした。
- (ハ) ベトナム訪問初日にベトナム外務省を訪問したところ、外務省のナンバー2 の地位にあるグエン・ミン・ヴ外務副大臣の出迎えを受けたことは驚きであったが、それもベトナムへのこれまでの神戸市の協力と今後への期待の大きさを反映するものであったと考える。「ヴ」外務副大臣は会談で神戸市と協力関係にあるハナム省及びハイフォン市との今後の関係強化への希望を述べたところ、当方より神戸空港の国際化に言及し、ベトナムとの間でのチャーター便や定期便の就航実現を期待していることを直接ベトナム政府中枢に伝達出来たことは有意義であったと考える。
- (ニ) ベトナムの中でも今回訪問したハナム省とハイフォン市は神戸市が人材育成や港湾整備などで長く協力関係を続けてきたことから、神戸市との将来のさらなる協力への期待を聴取できた。代表団よりも更なるベトナム人材の受け入れや交流の促進に市会としても尽力する旨発言しこの要望に応えた。
- (ホ) 代表団としては、今回の訪問の結果を他の日本・ベトナム友好議連メンバーと共有するとともに、神戸空港の国際化を進める過程でベトナムとの間のチャーター便や定期便の就航を強く働きかけていきたい。



ハナム省職業短大にてベトナム人研修生の日本派遣について意見交換

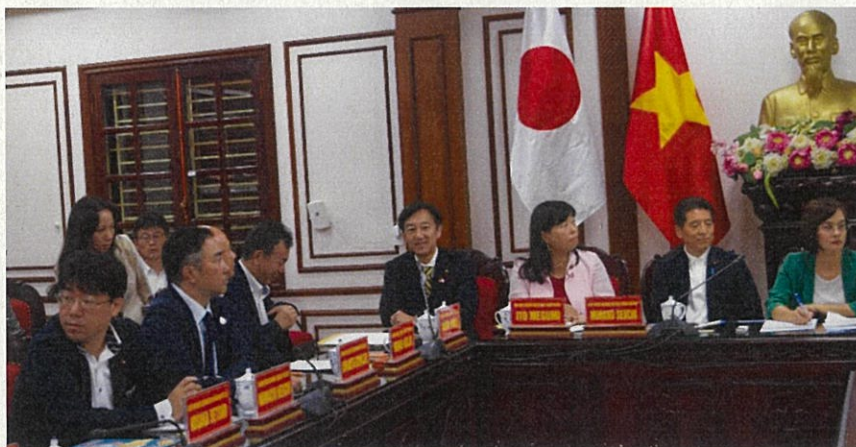
2. 河南忠和議員

(イ) 神戸市会副議長としてこれまでルワンダや姉妹都市天津市を訪問した際にも痛感したことであるが、二国間の友好関係は政府間の努力は勿論であるが、地方自治体や草の根の交流がない限り真の友好関係は築けないと考える。この点、今回の日本・ベトナム友好神戸市会議員連盟有志 6 名によるベトナム訪問は、コロナ禍もあり日本・ベトナム友好神戸市会議員連盟発足後 4 年目にしつてやっと実現できたとはいえ、最近の日本とベトナム両国間の友好の高まりの中で、神戸とベトナム各地とのこれまでの強い絆の上に立った訪問であり、将来への協力を更に前進させる機会になったところであり、誠に時機を得た訪問であったと考える。

今後は今回の訪問を契機として神戸市会としてもベトナムとの友好関係を促進していきたいと考える。

(ロ) 今回、ハナム省、ハイフォン市それにクアンニン省を訪問したが、いずれの市・省も毎年の経済成長が 10%を超えていることから将来の経済発展に強い自信をのぞかせるとともに、神戸との協力を強い関心を示した。特に、ベトナムの経済発展に伴い、双方が協力すべき分野が多様化していると感じた。クアンニン省については神戸市が JICA と共に人材育成支援に取り組むなど長らく協力を続けていることから、人材育成に対する協力や同省が開発を進めている工業団地への進出等に加え、観光や文化の面で交流も希望するとし、ハイフォン市は日本語教育や医療分野で神戸との協力を進めたいと強調していた点が注目された。

- (ハ) これに関連して、残念ながらハノイ日本人学校訪問は日程上間に合わなかったが、ハイフォン市の日本語教師の支援要請や神戸市の国際化の強化という点に鑑み、神戸市教育委員会が積極的にベトナムにハノイ日本人学校を含め日本語等の教師を派遣することも検討すべき課題ではないかと考える。
- (ニ) 今回のベトナム訪問で特に強く感じたことは、経済交流に加えベトナム側の観光交流に対する意欲である。訪問したハナム省、ハイフォン市それにクアンニン省いずれの人民委員会委員長又は副委員長も神戸との観光交流を強く望むとの発言を行うとともに、いずれも国際空港を有することから、将来は神戸空港との間の国際便の就航を希望する旨発言した点が注目された。11月に日本政府観光局（JINTO）が発表した10月訪日客数統計によればベトナムからのインバウンド数は韓・台・中に次いで多く、昨年同月比の伸びでは約8.4倍とこれらの国の伸び率をはるかに上回っており、ベトナムの経済発展の見通しからもベトナムからの観光客数が今後大幅に伸びることが期待される。今後、神戸空港の国際化を実現する上で、これらベトナム各地とのチャーター便や定期便の就航が選択肢の一つであると強く感じた次第である。
- (ホ) 最後になりますが、現地で日本の総合商社に駐在している私の友人と意見交換を行うことができた。
- 彼によると、昨年、ベトナムでは大きな政治汚職事件があり、元大臣を含む政治家、公務員が逮捕され、それまで進んでいたプロジェクトが止まったとのことである。これらの決定事項に関して、認可事項などに関して、疑いを避けるために、承認手続きが遅れるなどのリスクも考えられる。
- また、この事件が一段落すると、再び意思決定に賄賂などを要求されるリスクも抱えるかもしれない。
- 政治と政治、行政と行政だけではなく、民間の取引における社会状況なども注視しながらベトナムとの友好が深まるように進める必要があると感じた。



ハナム省フィー人民委員会委員長（知事）との会談で

3. 伊藤めぐみ議員

このたび、神戸市議会における神戸ベトナム友好議員連盟を結成してから4年、初の訪問が叶い、6名の議員でベトナムにおける現状を見ることで、様々な見識を得ることができました。

在ベトナム日本国大使館の渡邊滋臨時代理大使から“ベトナムが日本から注目されている”現状として、ベトナム経済は2022年8%の経済成長を遂げ、世界的サプライチェーンにより製造業への直接投資が伸びていると詳細に聞かせていただきました。韓国に次ぐ日本の投資の状況は、ベトナム政府によるインセンティブがあり、産業団地へ進出しやすい制度となっており、働き手となる現地労働者の誘導も国策で行われているとのことでした。

ベトナムは、里山があり農業国であるため、国民は飢えることがなく、人々は勤勉です。日本で働くベトナム技能実習生の人権問題は、SNSなどですぐにベトナム本国に伝わり拡まるので、神戸市として受け入れ改善を行い、神戸が働きやすく住みやすいまちであるアピールが必要とのことでした。

今回はひょうご・神戸国際ビジネススクエアの“ベトナムビジネスミッション”の皆様と、一部の行程を同行させていただき、進出日系企業や工業団地の視察や商談、ハナム省職業訓練短期大学の視察、今後の事業展開に向けた情報収集や人材獲得のノウハウなど、実際のビジネスの投資の視点からもベトナムとの関係性を学ぶことができました。

ハノイ日本人学校では、8割以上を占める駐在員の子どもたちが伸び伸びと学べるように工夫され、スクールカウンセラーが常駐し、外国語講師を雇用するなど英会話にも力を入れていました。安全に過ごせるよう警備員配置や監視カメラによる校内の管理、登下校にスクールバスが活用されていました。スクールカウンセラーは授業を巡回指導もすることで教員のスーパーバイザーとなり20代の教員が多い中、教えることへの不安を解消し、指導力を高めるための取り組みとなっており、教員間のコミュニケーションを豊かにすることも含めて、神戸市内の学校でも取り組みがうまく機能すれば、学校はもっと良い方向に変わっていくのではないかと思います。

今後も「さらなる教育の質の向上」「児童生徒数増加への対応」「多様な児童生徒への対応」「教職員等の確保、レベル向上」を掲げている中、教職が魅力ある仕事でなければ、教員採用試験受験者、採用者の質の確保も難しいと、日本でも同じことが言われていますが、多忙化対策等の取り組みで、働きやすい職場にしていくことが重要だと改めて感じました。

ハナム省では、女子サッカーのINAC神戸レオネッサユースの方々が交流試合に招待されるなど、スポーツ、文化、教育など様々な分野での連携協力関係も築かれていました。ドンパン工業団地の80%が売却済みで、100社の日本企業が進出していますが、さらに今後新しい工業団地を建設する予定で、日本への投資を呼びかけていました。今回のビジネスミッション団に同行された現地ハナム省人民員会のジャパンデスクで働く中川良一氏のネットワークやサポートにより、神戸市経済観光局との関係性も深いことから、今後も神戸から現

地へ進出する企業への支援策を深化させていくことになると思われました。

また、周辺には風光明媚な観光地もあるため、観光誘客にも力を入れています。今まで関係性も深いハナム省での“神戸市”の認知度もさらに上げていくことが重要です。今後、神戸空港の国際化に向けて 2025 年のチャーター便就航、2030 年定期便就航などにつながるよう神戸市と国土交通省への働きかけを行いたいと思います。

VINFAST（ビンファスト）社ハノイ事務所訪問では、EV 自動車、EV タクシー、EV バス等、環境に配慮した自動車製造ラインが 2 年という早期に実現し、2025 年には年間 50 万台の製造をめざしている状況をお聞きしました。今後の海外展開の日本市場への足がかりとして神戸市内に事務所を構えるなど連携ができないか提案していきたいと思います。

ハイフォン市のハイフォン港では HICT 社の栗田明社長から、コンテナ貨物量増加や新たな深水を持つ港の建設計画などコンテナ貨物船を取り巻く現状について説明を受けました。ベトナム国内の貨物量の 11% を占めるハイフォン港は、港全体で効率よく運営することで、増加している港湾物流を捌いています。今後、世界の新コンテナ船の発注は 15000TEU のものであることから、さらに大型化していくことが予測され、日本で対応できるのは横浜港南本牧のガントリークレーン 5 基だけであるとのことでした。

神戸港としては、港の発展には「まず貨物があって伸びる」という中、日本の物流量の横ばい状態から「量より質の荷物」を取り扱うことで対応できると言われました。今の港湾施設を有効活用し、CNP（カーボンニュートラルポート）の形成を目指し、身の丈にあった貨物輸送を着実に行うことで需要のあるところで今後も伸びていくことになると思われました。

世界遺産のハロン湾の取り組みについては、クアニン省人民委員会のブイ・ヴァン・カン副委員長（副知事）と意見交換させていただきました。北海道札幌市と交流があり、年に一度さくら祭りを開催していること、2 時間くらいのところにバンドン国際空港（VDO）があり、航空交流活動や、世界観光センターを作る計画など聞かせていただきました。神戸空港国際化に向けて、ベトナム観光地とのビジネスミッションも可能であると思われました。

神戸市に住む約 8,000 人ものベトナム人の方々との交流を今後も深めていき、留学や就職、旅行やビジネスで神戸を訪れる人たちにも神戸市が住みやすく、働きやすい街であることが実感できるような支援施策の一層の充実を求めていきたいと思います。

また、港湾だけでなく観光分野でも MOU（Memorandum of Understanding:覚書き）締結するなど可能性を探りたいと思います。

日越外交樹立 50 周年の節目の年に、議連として訪越したことをスタートラインとして、神戸市政に寄与するベトナムとの友好関係を今後も築いていきたいと思います。



クアンニン省カン副知事と

4. やの こうじ議員

(イ) このたび、神戸市会日越友好議員団の一員として、初めてベトナムに訪問をさせていただいた。訪問しようと思ったきっかけは、今年が日越の外交関係が、記念すべき 50 周年を迎えたこと。また、神戸市内に 8000 人を超える多くのベトナム人が暮らしており、彼らの祖国を実際に訪問し見聞したいことから参加を決めた。

4 日間に及ぶ行程では、ハノイの日本大使館や、ベトナム外交省、ハナム省やハイフォン市、クアンニン省の各人民委員会への表敬訪問を実施。(今回の議連団外交の表敬の様子が、外務省、ハナム省、ハイフォン市の電子新聞に掲載。クアンニン省では、テレビニュースで放映。)あわせてハノイ日本人学校、電気自動車やバスの生産で大躍進しているビンファーストグループハノイ事務所や、ハナム省職業訓練短期大学、ハイフォン港のコンテナヤード施設などにも視察に寄せていただいた。

(ロ) 特に興味関心を持った視察先の 1 つが、ハノイ日本人学校である。

当日は、学校長と事務長から学校の概況の説明を受けた。ベトナムへの日本企業の増加により、本校も現在では過去最高の 500 名を超える大規模校となっている。訪問時は授業中であったため、残念ながら子どもたちや教職員との交流は叶わなかったが、魅力的な数々の特色あるとりくみを知ることができた。

- ・最大 26 名 (日本は 35 名) の少人数学級編成
- ・外国語教育として全学年に英会話、また小学部の 1~4 学年には、週 1 時間のベトナム語の授業
- ・漢字検定、数学検定を全学年で年 2 回受検

日本では現在、教員の働き方改革が進められているが、依然として超過勤務の実態が継続している。ハノイ日本人学校では、教員 1 人あたりの持ちコマ数を 20 コマ以内に抑え、勤務時間内に業務が遂行できるように配慮されていた。職員のほとんどが、勤務時間終了

の 16 時半に退勤し、遅くとも 17 時半には完全退勤していることを知った。日本でも職員体制の拡充を図り、学級定数の更なる少人数化や、教員一人当たりのコマ数を削減し、目の前の子どもたちに向き合える時間の拡充と、自ら考える力が子どもの身につく授業研究の時間の確保が必要不可欠である。

(ハ) 今回は、ベトナムへの拠点進出や販路開拓と人材獲得の機会を探るビジネスミッション視察団との部分同行が叶った。学生に実践的な職業訓練活動を行っている無償の職業訓練短期大学では、15 歳の生徒たちのクラスの授業を、幸運にも参観できた。参観時には、溶接機の安全な取り扱いについての職業教育が行われ、溶接時の火花が飛び散る写真を交えながらの具体的な授業であった。経済発展の基盤は、優秀な人材を育成し、確保することが欠かせないことから、日越の今後の経済協力と経済関係の礎になるものと確信した。

(ニ) 最後に神戸空港が 2025 年から国際化され、2030 年には定期便の就航が予定されている。神戸の日越友好議員連盟は、全国の自治体の中で最も早く結成され、ベトナムとの友好促進を第一に目的にしている。今回は、神戸空港から会場アクセスを利用して関西空港に向かった。当日は、出発前日からの低気圧の影響で大変強い波の影響を受け、船酔いしながらの辛いスタートとなった。

将来的には神戸からベトナムへの直行便を是非とも実現させ、両国のさらなる人事交流が深まるように、日越友好議連の一員として、引き続き力を尽くしていきたい。



ハノイ日本人学校にて

5、山本 のりかず議員

(イ) ベトナムの経済発展やそれに伴う社会の変化に対する関心から、これまで神戸市がベトナムに派遣したビジネスミッションに個人の議員としてホーチミン市を訪問するなど出来る限り神戸市とベトナム両国の発展をフォローするよう心掛けてきたところである。今回、日本・ベトナム友好神戸市会議連の有志が日越外交関係樹立 50 周年を契機として友好議員連盟発足後初めてベトナムを訪問することとなり参加した次第である。

(ロ) 神戸市会では経済・港湾委員長を務めさせて頂いている立場から、神戸市とベトナムとの経済協力、特に人材育成への協力とベトナム研修生の神戸への派遣並びにハイフォン市に対する港湾協力などに関心があり、これらの実地視察を希望した。また、神戸空港の国際化推進の観点からベトナム各地の航空事情を調査し、神戸空港との交流の可能性を探

ることも課題の一つであった。

(ハ) ベトナム研修生の本邦への派遣については、渡邊臨時代理大使より現状を伺うことが出来た。ベトナムでは SNS での発信が盛んであり、ベトナム研修生に対する不祥事は一瞬にして拡散する由で、このようなことも最近のベトナム研修生の日本派遣数が減少している原因とのことであった。勿論、最近の円安が拍車をかけていることも事実で、日本の代わりにドイツやオーストラリアが選好されているのも無理はないと考える。8 日午後、海外への研修生の派遣元であるハナム省職業短大を訪問し、その授業の様子を見学させてもらった。15才以上が入学でき、現在、約3000人以上が在籍している由で、カリキュラムもあるが、学生の学びの姿勢は極めて熱心で優秀な人材の卵が育っていることとベトナム研修生には理科系が多く優秀という評判にたがわないということを実感した次第である。特に興味深かったことは神戸市より神戸科技高校の教師を派遣するなど同短大の人材育成に大いに貢献している点で、ハナム省人民委員会委員長（知事）もベトナム人人材を出来る限り多く神戸に派遣して学ばせたいと申し越した背景には神戸市のハナム省に対する人材育成への貢献があるものと考ええる。

(ニ) ハイフォン市の港湾における貨物量と運営などについてハイフォン港で実際に国際コンテナ港の運営に携わっているハイフォン国際コンテナ株式会社の栗田社長より話を伺った。ハイフォン港と神戸港の提携は2013年にさかのぼり、今やハイフォン港の集荷量は神戸港をしのぎ約2倍に達している。これに対し、神戸港は国の支援を仰ぎつつも水深問題や滞貨の問題に直面しているとして神戸港の課題と今後の方策について伺ったところ、栗田社長よりは日本の港の集荷量はほとんど伸びておらず身の丈に合った経営が重要であり、量の拡大より質の改善を求めるべきであり、一つの方策としてCNP（カーボンニュートラウポート）の実現が重要であり、そうすることにより貨物量も増える可能性があるとのアドバイスがあった。これに関連し、11月15日、久元市長は神戸港に陸上電力供給システムを設置するとの発表があったが、このシステムの導入は港湾から排出される二酸化炭素の大幅な軽減に役立つところ、今後はこのような分野でもハイフォン港に対する協力を強化していくことが望ましいと考える。

(ホ) 神戸空港の国際化に関しては、行く先々で神戸空港との定期便またはチャーター便の相互就航に関する要請を聞くことが出来たのは期待をはるかに上回るものであり、ベトナム各地と神戸を結ぶチャーター便や定期便の就航の実現可能性につき確実な感触を得ることが出来た。関西国際空港は長距離便での運行、伊丹空港は国内便での運行、神戸空港は東アジアや東南アジアでの運行を実施していくことで近江商人の精神である「三方よし」の考え方で関西経済の活性化につながるのではないのでしょうか。ベトナムでは、ハノイやホーチミンの定期就航便だけではなく、ベトナム国内での国際空港との提携を実質的に進めて行くべきと考える。最後にベトナムの将来の経済発展の可能性とベトナムと神戸市との深い協力関係に基づいて、今後は神戸市と協力しながらその実現に向けて超党派の立場で取り組みたい。



ハイフォン港にて栗田社長より説明を受ける

5. のまち 圭一議員

(イ) かねてベトナムのライドシェアやビンファスト社のEV生産の成功に関心を持っていたことから、今回、神戸市会ベトナム訪問団に参加してベトナム各地（ハノイ市、ハナム省、ハイフォン市、クアンニン省）を訪問してその成功の背景を探ることが出来た。まさに「百聞は一見に如かず」ということわざ通り、現地に行って直接自分の目で確認する重要性を改めて理解した。

ベトナムのライドシェアについては成功例として本邦の新聞にも紹介され、評価も高いことからハノイで実際に試してみた。「Grab」という新興IT企業が運営しているが、交通渋滞が著しいハノイ市内でも時間が正確でかつ運賃が適正であることを体験できた。ベトナムタクシーの料金がいい加減であることはつとに有名であるが、ライドシェアの登場でタクシー料金の適正化や価格の引き下げが実現することにより社会的な公正を実現する側面があるものと実感した。DX（デジタルトランスフォーメーション）がいかに社会の効率化に資するかの見本でもあり、今後、我が国においてもライドシェアの早期実現を期待したい。

(ロ) ハノイ市内ではビングループが運営するビンファスト社製EVタクシーにも挑戦し、また、ビンファスト社を訪問してビンファスト社から同社の世界戦略につき話を伺うことが出来た。同社はグローバルな観点に立ってベトナムのみならず欧米でのEV戦略を着々と進めているが、2050年までにカーボンゼロを目指すとのグローバルな目標に貢献したいとの同グループ会長の強い思いがEV生産に乗り出すきっかけであったとの説明を伺い、社会主義国ベトナムでも着実に起業家精神が育っていることを発見できたのは収穫であった。同社のEVが初めから欧州基準で生産されていることが躍進の大きな理由であ

り、2024年には北米で15万台規模のEV工場を稼働させる由であった。

また、同社は電気（E）バスも生産し、シンガポールとEUへの輸出実績があるとの説明を伺ったが、最近ようやく日本でもEバス導入の動きが出ていることから、同社の神戸市への進出を後押しするのも一案と考える。

（ハ）ハイフォン市では我が国のODAを活用してPPP（官民連携）方式で設立されたハイフォン国際コンテナターミナル社を訪問してベトナムでの港湾経営の実情につき栗田社長より説明を伺うとともに、コンテナターミナルの実際の稼働状況を視察できた。山本議員の神戸港の将来の在り方についての質問に対し、ここ数年の日本の積み荷の総量が横ばいである実情に鑑みればいたずらに量を追うのではなく質に重点を置くべきであり、カーボンニュートラルポート（CNP）を目指すべきとの指摘があった。この点については、現在、神戸港を中心に水素産業の集積が進んでいるところ、水素産業の育成と活用が今後の神戸港の活性化と発展のための大きな鍵になると確信した。

（ニ）神戸空港の国際化については訪問先のベトナム外務省副大臣と各地の人民委員会幹部に直接、神戸空港とのチャーター便と定期便の就航について要請を行ったが観光の相互促進とともにベトナム側より肯定的な反応が多く見られたことは今回のベトナム訪問の大きな成果であり、今後、神戸市と日本・ベトナム友好神戸市議員連盟とが共に協力してその実現を図って行くべきであり、就航先については関西国際空港との棲み分けの為に、ハノイやホーチミンではない他のベトナム都市との就航がより連携強化につながるのではと考える。

（ホ）今回のベトナム訪問ではベトナム人の実際の経済活動や神戸とベトナムとの協力関係をつぶさに見聞できたところであり、ベトナムが神戸ひいては日本の優れたパートナーであることを確認できた。しかしながら、世界各国からベトナムの優れた人材や技術の獲得競争の中で、今後、より日本・ベトナム友好神戸市議員連盟を中心に神戸とベトナムとの交流の強化と発展に尽力して参りたい。



ハナム省職業短大との会議にて